

各常任委員会・議会運営委員会 行政調査報告

総務常任委員会

岡山県倉敷市 [5月24日]

▼まちづくり計画

倉敷市では、中心市街地活性化基本計画を策定、50年以上も前から歴史的な町並み・文化の保存整備、賑わいと活気のあるまちづくりを行っている。近年、中心市街地の通行量が減少し、空洞化が課題となっているが、解決に向け、大規模な基盤整備、電線類地中化などを実施した。また、国の支援事業、市の補助金により町並み保全、町家・古民家再生整備を進めている。

岩沼市も、イベントや市民グループが賑わいを通じてまちづくりに力を注いでいる。スポット的な拠点の活動をつなぎ、面として岩沼市の魅力に結びつけることも必要と考える。

岡山県瀬戸内市 [5月25日]

▼ふるさと納税

瀬戸内市の個人版ふるさと納税は、令和4年度9億1800万円である。返礼品は、オリーブの加工品、果物で8割を占めている。また山鳥毛里帰りプロジェクト

クトなどさまざまな取り組みを行っていることも特色である。

企業版ふるさと納税では、市長、副市長のリーダーシップが発揮され、各種プロジェクトを推進している。

岩沼市の個人版ふるさと納税額は年々伸びているが、返礼品に農作物が少ない。コロナ禍後の交流人口増えうまく活用し、楽しみながらふるさと納税ができる旅とふるさと納税を組み合わせた「e街ギフト」のような新たな取り組みも検討すべきと考える。

岡山県総社市 [5月26日]

▼新庁舎建設

総社市では、本庁舎・西庁舎が建設から50年近く経過し、耐震、老朽化、維持管理費の増大などが問題となっていた。災害時の庁舎として対応機能の不安もあり、合併特例債期限を見据え、新庁舎建設を検討し、財源は、合併特例債約55億円、庁舎等整備基金約15億円のほか一般財源を見込んでいる。

岩沼市は合併特例債はないが、庁舎検討会議や基本計画作成時の市民ワーク

シヨップや議会内部での対応、合意形成に至る過程は参考になった。岩沼市役所庁舎は耐震補強工事、大規模改修工事を行ったが、ICT化や脱炭素を進めていくには、利便性・効率性に欠ける。災害に強い新庁舎建設に向けて、財源確保を検討する時期にきていると考える。



瀬戸内市で調査する委員

教育民生常任委員会

鹿児島県指宿市 [5月8日]

▼健康・協働のまちづくりの取り組み

指宿市では、市民が健康で幸せになれるまちづくりを具現化するため、総合振興計画において、健康のまちづくりを重要施策に位置付けた。健康ポイント事業や地域資源を活用した健康づくりに市民が参加する

ことで健康になり、課題解決の一助になっている。

岩沼市の健康づくり計画は、七つの分野で細かく進められている。今回研修した事業においても参考にすべきと考える。

鹿児島県鹿児島市 [5月9日]

▼環境学習の取組

鹿児島市では環境未来館を軸に、地球規模での環境問題を提起している。環境未来館はSDGS(持続可能な開発目標)の実現に向けて、真摯に取り組んでいく生き方や考え方を学べる場として、素晴らしい施設である。

岩沼市では、環境基本計画に目標を掲げており、それらに向け取り組んでいる。環境未来館のような単独の施設はないが、SDGSを積極的に推進するため、さらなる環境学習の充実を図るべきと考える。

鹿児島県薩摩川内市 [5月10日]

▼小中一貫教育制度の取組

薩摩川内市では、中学校入学後の中間ギャップによる不登校や問題行動の増加等の課題対策として、小中一貫教育を推進してきた。

結果として中学校入学への不安感や新規の不登校者の減少が見られた。薩摩川内市が一体となって進める「魅力ある学校づくり」は、子ども、教職員、保護者および地域住民の声を吸い上げて実施している。不登校対策の効果等、小中一貫教育も含め、岩沼市としても検討すべきと考える。



薩摩川内市で調査する委員

建設産経常任委員会

愛媛県今治市 [5月15日]

▼高橋浄水場(愛称:バリウォーター)

高橋浄水場は最新の技術とICTを活用しながら安全安心な水道水を提供している。

岩沼市の玉崎浄水場は阿武隈川から取水しており、今後は老朽化していく施設である。どこまで最新の設

各常任委員会・議会運営委員会 行政調査報告

備や技術を取り入れ、今以上に安全安心な水道水を提供していかねば課題になると感じた。また、自己水源と県営仙南・仙塩広域水道用水供給事業からの受水の二系統になっており、今後の岩沼の水道事業を考えると、二系統を守るのか受水だけにするのかの検討をすることで玉崎浄水場の課題が浮き彫りになってくる。

香川県多度津町「5月16日」 ▼コミュニティ通貨まちの コイン「どっこ」

スマートフォンを使っての独自通貨「どっこ」は誰でもスマートフォンを持つようになり、ゲーム感覚で通貨を使いこなせるところが地域コミュニティのつながりに一役買っている。半面、使用店舗の拡大、初期費用及び維持費用など、費用対効果が課題でもある。

岩沼市においては、近隣の名取市が今年度「デジタル地域通貨」を導入することになったことから、名取市の動向も踏まえながら改めてメリット・デメリットなどを検討してはと考える。

徳島県鳴門市「5月17日」

▼中小企業支援及び事業者 支援

鳴門市では地域経済を「庭」、中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を育てようとエコノミックガーデンینگ鳴門の取り組みを行っており、中小企業振興基本条例を制定し、年間100社の企業訪問を行い、バックアップしている。

岩沼市でも、中小企業振興基本条例は制定されており、企業マッチングや都市企業との連携、サテライトオフィスへの誘致など、岩沼市の地域特徴や現在の企業とのマッチングに絞って、取り組んでいく必要があると考える。



今治市で調査する委員

議会運営委員会

静岡県袋井市「7月20日」 ▼議会運営と議会改革

袋井市議会では市政、市議会活動に対する市民の理解を深める目的として、議会報告と意見交換会を開催しているが、議会報告会に来る人はいつも同じ参加者で、マンネリ化している。選挙権が18歳に引き下げられ、若年層の投票率が直ちに向上するものではないが、若い世代にも興味を持ってもらえる取り組みとして、地元の高校生総合学習に若者の政治離れや女性の政治参加の課題解決に向け、幅広い意見を聞ける場を設けている。

岩沼市にも、地元の名取高等学校や岩沼高等学校がある。特に名取高等学校は、行政とさまざまな関わりを持ち始めたので、定期的な意見交換会や報告会を設け、若い世代の声を拾い上げることが必要と考える。

災害時の議会運営に関しても、大震災から10年以上が経過し、今後の災害に対して再点検が必要であると考え。また、オンライン

会議は今後もハード、ソフト両面で検討が必要と考える。

埼玉県戸田市「7月21日」 ▼開かれた市議会の取り組み、オンライン委員会開催など

戸田市議会では開かれた市議会への取り組みとして、議員としての品位を損なわず、また来庁者から不快に思われない清潔感のある自由な服装を一年間試行的に実施している。またオンライン委員会の開催要件を緩和し、災害の発生、感染症のまん延等に限られていた開催要件を、疾病、看護介護、出産等を理由としてもオンライン会議に出席できる規程の見直しを行っている。オンライン会議をスムーズに運用できるように、月に1回オンラインでの会議が行われている。そして市民に広く議会を知ってもらうため、「知トコ」クイズ、市議会見学ツアーなど小学校長宛てに案内文書を送付し、各小学校や市民団体が参加をしている。

岩沼市議会でもオンライン会議は常にご利用できるように体制づくりを整備している。

くことが大事と考える。また開かれた市議会への取り組みとして、議場内のバリアフリー化、聴覚障害者の対応として、音声文字化されたモニター画面の設置、市議会を知ってもらうための議場見学ツアーの実施、ホームページおよび議会報での議会活動の周知が必要と考える。

録画映像を配信しています。

岩沼市市議会のホームページや質問を行った議員のQRコードからアクセスできます。

平成30年12月定例会までさかのぼり、過去の本会議を見ることができます。



戸田市で調査する委員